

平成21事業年度

事業報告書

自：平成21年4月 1日

至：平成22年3月31日

国立大学法人大分大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	2
	2. 業務内容	2
	3. 沿革	3
	4. 設立根拠法	4
	5. 主務大臣（主務省所管局課）	4
	6. 組織図	4
	7. 所在地	5
	8. 資本金の状況	5
	9. 学生の状況	5
	10. 役員の状況	6
	11. 教職員の状況	7
III	財務諸表の概要	
	1. 貸借対照表	8
	2. 損益計算書	8
	3. キャッシュ・フロー計算書	9
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	9
	5. 財務情報	9
IV	事業の実施状況	13
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	15
	2. 短期借入れの概要	15
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	15
別紙	財務諸表の科目	22

国立大学法人大分大学事業報告書

I はじめに

大分大学は、平成15年10月に旧大分大学と旧大分医科大学が統合し、平成16年4月に国立大学法人大分大学となりました。法人化から満6年が経ち、大分大学は自らの大学憲章に掲げた理念・目標の実現を目指し、学長のリーダーシップの下、全教職員が丸となって諸課題の解決並びに改革に取り組み、両大学の統合と国立大学法人化のメリットを生かした「地域社会と連携した特色ある大学づくり」を推進してきました。また、平成21年度は第1期中期目標期間の最終年度であることから、中期目標・中期計画を確実に達成するとともに、第2期中期目標期間へ向けての準備が行われました。その一つとして、第2期中期目標期間を迎えるにあたり、大分大学の進むべき方向を示す「大分大学の道標～2010-2015～」を策定しました。「教育」、「研究」、「医療」、「地域連携 国際交流」、「経営」の分野ごとに、これから本学が取り組むべき課題と方針をまとめたものであり、「地域に根ざし 世界を目指す」大分大学の第2期中期目標期間における決意表明となっています。

国立大学法人の運営費交付金は、平成17年度以降、毎年1%の削減が課せられ、さらに、「行政改革の重要方針」（平成17年12月閣議決定）において示されました「総人件費改革の実行計画」においても、国立大学法人の人件費について「平成18年度以降の5年間で5%以上の削減を行う」とされています。

こうした中、現政権の基本方針である、「コンクリートから人へ」という大きな構造転換により、教育に係る政策を抜本的に拡充するとされていることから、国からの財政支援は強化されることも予想されますが、依然として国の財政状況が厳しいことには変わりはなく、一層の効率的な運営と教育研究環境を充実させるための十分な資金確保が不可欠となっています。

このような状況のもと、国立大学法人評価委員会は、「平成20事業年度の業務実績」に関する評価を行いました。その結果、本学は「業務運営・財務内容等の状況」の4つの項目別評価のすべてにおいて、5段階評価の上位から2段階目である「中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる」という、高い評価を受けました。また、「びあルーム」設置に関する学生支援の取組が特色ある取組として取り上げられています。

平成21年度の主な取組としましては、各種補助金等の外部資金の獲得、施設・設備の整備充実、大学組織の見直し、経常的な経費の節減、業務改善などが挙げられます。

補助金の獲得については、平成21年度の大学改革推進等補助金において、「大学教育・学生支援推進事業【テーマA】大学教育推進プログラム（水辺の地域体験活動による初年次教育の展開）」、「大学病院業務改善推進事業」等が採択されました。また、科学技術総合推進費補助金において、「国際共同研究の推進－アジアにおけるヘリコバクター・ピロリ菌の分子疫学研究」が採択されました。さらに、昨年採択された、「質の高い大学教育推進プログラム」の「学問探検ゼミを核とした高大接続教育」事業の一つとして、本学図書館に様々な学問分野の入門書約1,200冊をそろえた「まなビギナーズ・コーナー」を開設しました。

施設・設備の整備充実については、施設整備費補助金による耐震対策事業により、教養教育棟、工学部知能情報工学研究棟及び工学部建設工学実験研究室棟を改修整備しました。

また、学生寮については、平成21年3月竣工の第一期工事に続き、平成21年9月に第二期工事が竣工しました。

医学部附属病院においては、平成21年4月より診療費自動支払機を設置して、支払い待ち時間の短縮及び利便性の改善を図りました。また、病院情報管理システムを更新し、医学部附属病院の運営における各種業務の効率化・迅速化を図っています。

大学組織の見直しについては、全学的な研究推進及び支援体制構築のため、平成21年10月に総合科学研究支援センターと先端医工学研究センターを統合再編し、全学研究推進機構を設置しました。全学研究推進機構は、大分大学が有している基盤研究の成果や研究シーズ等の「知的資源」を基に、大分大学の研究目標及び国の政策等並びに社会のニーズを踏まえた研究を集中的かつ戦略的に推進し、知的活力あふれる大学をめざすと同時に、「研究推進ビジョン」の実現を目的としています。

経常的な経費の節減の取組については、ボイラー装置の燃料を一部ガス方式に転換し、重油とガスを併用することで燃料費が節減されました。また、光熱水費の使用実績・可燃ゴミの排出状況を学内ホームページで公表することにより節減意識の高揚に努めました。

業務改善の取組については、平成21年4月より教員発注が実施され、発注が迅速化されるとともに、物品検収センターの設置により検収体制が強化されました。また、九州大学との間で重油、血液の共同調達を開始した結果、政府調達、価

格改定協議などの業務量が軽減されました。また、平成20年度に引き続き「事務改革推進のためのアクション・プログラム」を実施しました。

平成21年度に得られたこれらの成果を基に、今後も学長の強いリーダーシップの下、地域社会と連携した特色ある大分大学として一層の努力を行ってまいります。

II 基本情報

1. 目標

大分大学の基本理念

人間と社会と自然に関する教育と研究を通じて、豊かな創造性、社会性及び人間性を備えた人材を育成するとともに、地域の発展ひいては国際社会の平和と発展に貢献し、人類福祉の向上と文化の創造に寄与する。

教育の目標

1. 学生の立場にたった教育体制のもとで、広い視野と深い教養を備え、豊かな人間性と高い倫理観を有する人材を育成する。
2. ゆるぎない基礎学力と高度の専門知識を修得し、創造性と応用力に富んだ人材を育成する。
3. 高い学習意欲を持ち、たゆまぬ探究心と総合的な判断力を身につけ、広く世界で活躍できる人材を育成する。

研究の目標

1. 創造的な研究活動によって真理を探究し、知的成果を大分の地から世界へ発信する。
2. 広い分野の学際的な研究課題に対して、総合大学の特性を活かし、学の融合による新たな学問分野の創造を目指す。

社会貢献の目標

1. 地域拠点大学として、教育・研究・医療の成果を地域社会に還元することにより、地域社会との連携と共存を図り、その発展に貢献する。
2. 国際的な拠点大学として、広く世界に目を向けて交流を進める。特に、アジア諸国との特徴ある国際交流を推進する。

運営の方針

1. 自主的・自律的な教育研究と管理運営のもと、活動内容の継続的な質的向上を図るとともに、情報を積極的に公開し、社会への説明責任を果たすよう努める。
2. 社会と時代の変化に対応し得る、機能性に優れた柔軟な運営体制の構築を目指す。

2. 業務内容

当法人は、国立大学法人法第22条の目的を達成するため以下の業務を行います。

1. 国立大学を設置し、これを運営すること。
2. 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
3. 受託研究や共同研究など学外者との連携による教育研究活動を行うこと。
4. 公開講座の開設その他学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
5. 大分大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
6. 大分大学における技術に関する研究の成果を活用する事業であって政令で定めるものを実施する者に出資すること。
7. 以上の業務に附帯する業務を行うこと。

3. 沿革

年 月	旧大分大学	旧大分医科大学
昭和24年 5月 昭和41年 4月 昭和47年 5月 昭和51年10月 昭和52年 5月 昭和54年 4月 昭和56年 4月 昭和59年 4月 平成 4年 4月 平成 6年 4月 平成 7年 4月 平成10年 4月 平成11年 4月 平成14年 4月 平成15年 4月	大分大学(学芸学部、経済学部)設置 学芸学部を教育学部に改称 工学部設置 大学院経済学研究科(修士課程)設置 大学院工学研究科(修士課程)設置 (平成7年4月:博士前期課程に改組) 大学院教育学研究科(修士課程)設置 大学院工学研究科(博士後期課程)設置 教育学部を教育福祉科学部に改組 大学院福祉社会科学研究科(修士課程)設置	大分医科大学設置 医学部附属病院設置 大学院医学研究科(博士課程)設置 医学部看護学科設置 大学院医学系研究科に改称し、看護学科専攻 (修士課程)設置 大学院医学系研究科医科学専攻(修士課程) 設置
平成15年10月 平成16年 4月 平成17年 4月 平成18年 4月 平成19年 4月 平成19年10月 平成20年 4月 平成21年10月 平成22年 2月	新「大分大学」設置 国立大学法人大分大学設置 先端医工学研究センター設置 高等教育開発センター設置(大学教育開発支援センターを改組) 医学部附属医学教育センター設置 イノベーション機構設置 創薬育薬医学講座設置(寄附講座) 大学院経済学研究科(博士後期課程)設置 臨床腫瘍医学講座設置(寄附講座) 国際教育研究センター設置(留学生センターを改組) 医学部附属病院腫瘍センター設置 学術情報拠点設置(附属図書館と総合情報処理センター等を統合) 人工関節学講座設置(寄附講座) 医学部附属病院総合臨床研究センター設置 高等教育開発センターを改組(生涯学習教育研究センターを統合) 入学企画支援センター設置 全学教育機構設置 全学研究推進機構設置(総合科学研究支援センターと先端医工学研究センターを統合再編) 医学部附属地域医療学センター設置	

7. 所在地

キャンパス名	所在地
且野原キャンパス	大分県大分市大字且野原
挾間キャンパス	大分県由布市挾間町医大ヶ丘
王子キャンパス	大分県大分市王子新町

8. 資本金の状況

31,061,159,055 円（全額 政府出資）

9. 学生の状況

学部学生数	5,063人	大学院生数	718人
教育福祉科学部	1,091人	教育学研究科（修士課程）	80人
経済学部	1,400人	経済学研究科（修士課程）	6人
医学部	845人	経済学研究科（博士前期課程）	46人
工学部	1,727人	経済学研究科（博士後期課程）	9人
		医学系研究科（修士課程）	70人
		医学系研究科（博士課程）	119人
		工学研究科（博士前期課程）	310人
		工学研究科（博士後期課程）	51人
		福祉社会科学研究科（修士課程）	27人

注 平成 21 年 5 月 1 日現在の員数となっております。

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	羽野 忠	平成21年10月1日 ～ 平成23年9月30日	昭和48年 4月 九州大学工学部 昭和51年 8月 大分大学助教授工学部 昭和64年 1月 大分大学教授工学部 平成 8年 4月～平成10年4月 大分大学廃液処理施設長 平成 8年 4月～平成12年1月 大分大学評議員 平成11年 7月～平成12年3月 大分大学機器分析センター長 平成12年 1月～平成16年1月 大分大学工学部長・評議員 平成16年 4月～平成17年9月 大分大学理事（社会連携担当） 平成17年10月～平成21年9月 大分大学学長
理事 （総務担当）	前田 明	平成21年10月1日 ～ 平成23年9月30日	昭和54年 4月 大分大学教育学部 昭和59年 4月 大分大学助教授教育学部 平成 7年 4月 大分大学教授教育学部 平成11年 4月～平成17年3月 大分大学評議員 平成17年 4月～平成17年9月 大分大学教育福祉科学部長 平成17年10月～平成21年9月 大分大学理事（総務担当）
理事 （教育担当）	大嶋 誠	平成21年10月1日 ～ 平成23年9月30日	昭和51年 9月 九州大学文学部 昭和55年 9月 大分大学工学部 昭和57年 4月 大分大学助教授工学部 平成 2年 4月 大分大学教授工学部 平成 3年 4月 大分大学教授教育学部 平成 5年 4月～平成 9年 4月 大分大学評議員 平成13年 4月～平成17年 3月 大分大学教育福祉科学部長 平成17年 4月～平成20年 3月 大分大学評議員 平成20年 4月～平成21年 9月 大分大学学術情報拠点長・副学長
理事 （医療・研究担当）	藤岡 利生	平成21年10月1日 ～ 平成23年9月30日	昭和53年10月 長崎大学医学部 昭和56年 3月 大分医科大学医学部 昭和56年 9月 大分医科大学医学部附属病院 昭和60年11月 大分医科大学助教授医学部 平成12年 8月 大分医科大学教授医学部附属病院 平成15年10月～平成19年 3月 大分大学評議員 平成19年10月～平成21年 9月 大分大学理事（医療・研究担当）

理事 (国際・社会連携担当)	田中 充	平成21年10月1日 ～ 平成23年9月30日	昭和50年 4月 九州大学工学部 昭和58年 4月 大分大学助教授工学部 平成 5年10月 大分大学教授工学部 平成16年 1月～平成16年 3月 大分大学評議員 平成16年 4月～平成20年 1月 大分大学評議員 平成20年 1月～平成21年 9月 大分大学工学部長
理事 (財務・環境担当)	岩切 平治	平成21年10月1日 ～ 平成23年9月30日	昭和49年 7月 鹿児島大学採用 昭和53年10月 文部省入省 平成10年 4月 文部省生涯学習局生涯学習振 興課専門員 平成12年 6月 文部省大臣官房総務課課長補佐 平成14年 6月 文部科学省生涯学習政策局生 涯学習推進課課長補佐 平成14年 8月 文部科学省生涯学習政策局政 策課課長補佐 平成18年 4月 文部科学省生涯学習政策局社 会教育官 平成19年 4月 大阪大学総務部長 平成21年 3月 文部科学省大臣官房付採用 平成21年 3月 文部科学省退職（役員出向） 平成21年 4月～平成21年9月 大分大学理事（財務担当）
監事	田村 謙二郎	平成20年4月 1日 ～ 平成22年3月31日	昭和42年 4月 株式会社大分銀行入行 平成 7年 3月 株式会社大分銀行大阪支店長、 鶴崎支店長歴任 平成11年 7月 大分リース株式会社取締役 平成13年 8月 大分リース株式会社常務取締 役 平成16年 4月 大分大学監事
監事 (非常勤)	秦野 晃郎	平成20年4月 1日 ～ 平成22年3月31日	昭和41年 4月 税理士・公認会計士事務所開 業 昭和59年 5月 朝日監査法人代表社員 平成16年 1月 あずさ監査法人代表社員 平成16年 4月 大分大学監事（非常勤）

注 平成21年度期中において任期を満了した役員は次のとおりです。

理事（教育担当） 嘉目 克彦 平成21年9月30日任期満了

理事（国際・社会連携担当） 佐藤 誠治 平成21年9月30日任期満了

1.1. 教職員の状況

教員 1,019人（うち常勤665人、非常勤354人）

職員 1,482人（うち常勤975人、非常勤507人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で2人増加しており、平均年齢は40.5歳（前年度41.1歳）となっております。

このうち、国からの出向者3人、地方公共団体からの出向者77人、民間からの出向者は0人です。

注 平成21年5月1日現在の員数となっております。

Ⅲ 財務諸表の概要

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表 (<http://www.oita-u.ac.jp/>)

(単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	6,182,416
土地	19,569,226	センター債務負担金	2,837,221
減損損失累計額	△17,785	長期借入金等	2,345,516
建物	22,687,878	引当金	
減価償却累計額等	△4,565,805	退職給付引当金	92,857
構築物	2,698,520	リース債務	1,874,285
減価償却累計額等	△1,403,188	その他の固定負債	4,114
工具器具備品	11,717,998	流動負債	
減価償却累計額等	△4,926,263	運営費交付金債務	-
その他の有形固定資産	3,583,735	その他の流動負債	7,862,032
その他の固定資産	310,244	負債合計	21,198,443
流動資産		純資産の部	
現金及び預金	7,414,813	資本金	
その他の流動資産	3,845,482	政府出資金	31,061,159
		資本剰余金	3,017,927
		利益剰余金	5,637,327
		純資産合計	39,716,414
資産合計	60,914,857	負債純資産合計	60,914,857

注 千円未満の端数を切捨し表示しているため、集計額は必ずしも一致しておりません。

2. 損益計算書 (<http://www.oita-u.ac.jp/>)

(単位：千円)

	金額
経常費用 (A)	28,606,272
業務費	
教育経費	1,518,170
研究経費	1,121,683
診療経費	8,575,047
教育研究支援経費	483,980
人件費	15,343,640
その他	665,104
一般管理費	701,356
財務費用	195,913
雑損	1,377
経常収益 (B)	29,262,025
運営費交付金収益	9,201,212
学生納付金収益	3,415,839
附属病院収益	14,176,190
その他の収益	2,468,784
臨時損益 (C)	959,548
目的積立金取崩額 (D)	339,017
当期総利益 (B-A+C+D)	1,954,319

注 千円未満の端数を切捨し表示しているため、集計額は必ずしも一致しておりません。

3. キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.oita-u.ac.jp/>)

(単位：千円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	4,684,508
人件費支出	△14,725,246
その他の業務支出	△10,588,375
運営費交付金収入	9,321,992
学生納付金収入	3,368,917
附属病院収入	13,989,871
その他の業務収入	3,317,348
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△3,214,818
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△1,176,075
IV 資金に係る換算差額(D)	-
V 資金増加額(又は減少額)(E=A+B+C+D)	293,613
VI 資金期首残高(F)	3,421,200
VII 資金期末残高(G=F+E)	3,714,813

注 千円未満の端数を切捨し表示しているため、集計額は必ずしも一致していません。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書 (<http://www.oita-u.ac.jp/>)

(単位：千円)

	金額
I 業務費用	9,471,541
損益計算書上の費用	28,626,335
(控除) 自己収入等	△19,154,794
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	743,547
III 損益外減損損失相当額	71,600
IV 引当外賞与増加見積額	△12,865
V 引当外退職給付増加見積額	△13,728
VI 機会費用	456,082
VII (控除) 国庫納付額	-
VIII 国立大学法人等業務実施コスト	10,716,178

注 千円未満の端数を切捨し表示しているため、集計額は必ずしも一致していません。

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析(内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成21年度末現在の資産合計は前年度比5,501百万円(9.9%)増(以下、特に断らない限り前年度比)の60,914百万円となっています。

主な増加要因としては、建物が、耐震対策事業などにより、2,329百万円(11.4%)増の22,687百万円となったこと、工具器具備品が、国立大学法人設備整備費補助金による取得などにより2,280百万円(24.2%)増の11,717百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、建物の減価償却累計額が、減価償却により803百万円(21.6%)増の4,514百万円となったこと、建設仮勘定が前期末より継続していた学生寮改修工事の竣工等により321百万円(72.5%)減の121百万円となったことが挙げられます。

(負債合計)

平成21年度末現在の負債合計は3,257百万円(18.2%)増の21,198百万円となっています。

主な増加要因としては、リース債務(一年内返済予定含む。)が、病院情報管理システムの更新などにより1,418百万円(133.7%)増の2,479百万円となったこと、未払金が、補助金等により取得した工具器具備品や定年退職者の増などにより1,592百万円(59.2%)増の4,282百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、財務・経営センター負担金(一年内返済予定含む。)が、償還により454百万円(12.3%)減の3,235百万円となったことが挙げられます。

(純資産合計)

平成21年度末現在の純資産合計は2,244百万円(6.0%)増の39,716百万円となっています。

主な増加要因としては、資本剰余金が施設整備費補助金による耐震対策事業などにより2,600百万円(50.2%)増の7,780百万円となったこと、積立金が累積したことにより260百万円(8.6%)増の3,291百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、損益外減価償却累計額が減価償却により、691百万円(17.3%)増の4,687百万円となったことが挙げられます。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成21年度の経常費用は2,353百万円(9.0%)増の28,606百万円となっています。

主な増加要因としては、教育経費が国立大学法人設備整備費補助金及び大学改革推進等補助金の受入の増加に伴う費用発生額などにより414百万円(37.6%)増の1,518百万円となったこと、診療経費が手術件数の増加、外来患者数の増加及び外来化学療法件数の増加等に伴う費用発生額などにより683百万円(8.7%)増の8,575百万円となったこと、人件費が定年退職者の増加などにより968百万円(6.7%)増の15,343百万円となったことが挙げられます。

(経常収益)

平成21年度の経常収益は1,924百万円(7.0%)増の29,262百万円となっています。

主な増加要因としては、附属病院収益が手術件数の増加、外来患者数の増加及び外来化学療法件数の増加等により977百万円(7.4%)増の14,176百万円となったこと、受託研究等収益が受託研究の受入の増加により168百万円(43.6%)増の555百万円となったこと、補助金収益が国立大学法人設備整備費補助金及び大学改革推進等補助金等の受入の増加により、277百万円(233.2%)増の397百万円となったことが挙げられます。

(当期総利益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損52百万円、賠償償還及払戻金6百万円、臨時利益として資産見返負債戻入3百万円、保険金収入6百万円、また、中期目標期間最終年度であるため退職手当等で使用されなかった運営費交付金等を精算し国庫納付することとなり、その精算のために計上された運営費交付金収益958百万円及び承継剰余金債務戻入50百万円、目的積立金を使用したことによる目的積立金取崩額339百万円を計上した結果、平成21年度の当期総利益は842百万円(75.7%)増の1,954百万円となっています。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成21年度の業務活動によるキャッシュ・フローは2,358百万円(101.4%)増の4,684百万円となっています。

主な増加要因としては、運営費交付金収入が585百万円(6.7%)増の9,321百万円となったこと、附属病院収入が984百万円(7.6%)増の13,989百万円となったこと、補助金等収入が1,493百万円(871.7%)増の1,664百万円となったことが挙げられます。

主な減少要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が1,077百万円(12.2%)増の△9,896百万円となったことが挙げられます。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成21年度の投資活動によるキャッシュ・フローは557百万円(21.0%)減の△3,214百万円となっています。

主な増加要因としては、定期預金の払出による収入が4,285百万円(36.3%)増の16,100百万円となったことが挙げられます。

主な減少要因としては、有価証券の売却による収入が1,075百万円(32.7%)減の2,213百万円となったこと、定期預金の預入による支出が2,500百万円(18.1%)増の16,300百万円となったこと、有形固定資産の取得による支出が1,107百万円(34.6%)増の4,310百万円となったことが挙げられます。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成21年度の財務活動によるキャッシュ・フローは360百万円(44.3%)減の△1,176百万円となっています。

主な増加要因としては、民間金融機関からの長期借入金による収入が123百万円(46.9%)増の385百万円となったことが挙げられます。

主な減少要因としては、国立大学財務・経営センター借入金による収入が468百万円減(当年度は国立大学財務・経営センターからの長期借入金はありません。)となったことが挙げられます。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成21年度の国立大学法人等業務実施コストは1,517百万円(16.5%)増の10,716百万円となっています。

主な増加要因としては、損益計算書上の費用のうち業務費が2,352百万円(9.3%)増の27,707百万円となったこと、引当外賞与増加見積額が438百万円(97.1%)減の△12百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、自己収入等のうち附属病院収益が977百万円(7.4%)増の14,176百万円となったこと、引当外退職給付増加見積額が393百万円(103.6%)減の△13百万円となったことが挙げられます。

(表) 主要財務データの経年表

(単位:百万円)

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
資産合計	51,542	51,505	55,720	55,413	60,914
負債合計	17,129	16,578	19,519	17,941	21,198
純資産合計	34,413	34,926	36,200	37,471	39,716
経常費用	24,087	23,913	25,629	26,252	28,606
経常収益	25,047	24,712	26,551	27,337	29,262
当期総利益	969	902	1,035	1,112	1,954
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,321	2,952	3,164	2,326	4,684
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,231	△2,286	△1,951	△2,656	△3,214
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,503	△1,687	△581	△815	△1,176
資金期末残高	4,957	3,935	4,567	3,421	3,714
国立大学法人等業務実施コスト	9,128	9,777	9,383	9,198	10,716
(内訳)					
業務費用	8,505	8,425	8,674	8,145	9,471
うち損益計算書上の費用	24,087	23,913	25,671	26,319	28,626
うち自己収入	△15,581	△15,488	△16,996	△18,173	△19,154
損益外減価償却相当額	951	764	718	690	743
損益外減損損失相当額	-	86	-	-	71
引当外賞与増加見積額	-	-	36	△451	△12
引当外退職給付増加見積額	△942	△53	△472	380	△13
機会費用	613	554	425	433	456
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-

注1 百万円未満の端数を切捨し表示しております。

注2 国立大学法人会計基準の改定により、平成18事業年度より減損会計が導入されました。

注3 国立大学法人会計基準の改定により、平成19事業年度より引当外賞与増加見積額を計上しております。

② セグメントの経年比較・分析(内容・増減理由)

ア. 業務損益

附属病院セグメントの業務損益は834百万円と、前年度比72百万円(9.5%)の増となっています。これは、附属

病院の手術件数の増加、外来患者数の増加及び外来化学療法件数の増加等により、附属病院収益が前年度比977百万円（7.4%）の増となったことが主な要因です。

附属学校セグメントの業務損益は△14百万円と、前年度比9百万円（221.3%）の減となっています。これは、目的積立金による建物設備等の修繕や校内放送システムの整備などにより、教育経費が前年度比38百万円（37.1%）の増となったことが主な要因です。

学部等セグメントの業務損益は△188百万円と、前年度比484百万円（163.5%）の減となっています。これは、目的積立金による建物設備等の修繕や講義室の机椅子の整備などにより、教育経費が前年度比370百万円（37.8%）の増となったことが主な要因です。

（表） 業務損益の経年表 （単位：百万円）

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
附属病院	787	334	660	761	834
附属学校	-	-	-	△4	△14
学部等	172	464	234	296	△188
法人共通	-	-	27	30	23
合計	959	799	922	1,084	655

注1 百万円未満の端数を切捨し表示しているため、集計額は必ずしも一致しておりません。

注2 平成19事業年度より財務収益は法人共通に計上しております。

注3 附属学校セグメントは平成20事業年度から開示しており、平成19事業年度以前は学部等セグメントに含まれます。

イ. 帰属資産

附属病院セグメントの総資産は13,642百万円と、前年度比2,578百万円（23.3%）の増となっています。これは、病院情報管理システムの更新などにより、工具器具備品が前年度比2,349百万円（93.5%）の増となったことが主な要因です。

附属学校セグメントの総資産は7,290百万円と、前年度比45百万円（0.6%）の減となっています。これは、減価償却により、建物が前年度比52百万円（3.6%）の減となったことが主な要因です。

学部等セグメントの総資産は31,703百万円と、前年度比2,289百万円（7.8%）の増となっています。これは、学生寮の改修工事及び耐震対策事業により、建物が前年度比1,620百万円（14.2%）の増となったことが主な要因です。

（表） 帰属資産の経年表 （単位：百万円）

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
附属病院	10,999	10,388	11,314	11,064	13,642
附属学校	-	-	-	7,336	7,290
学部等	35,486	35,081	36,146	29,413	31,703
法人共通	5,057	6,035	8,259	7,599	8,278
合計	51,542	51,505	55,720	55,413	60,914

注1 百万円未満の端数を切捨し表示しているため、集計額は必ずしも一致しておりません。

注2 附属学校セグメントは平成20事業年度から開示しており、平成19事業年度以前は学部等セグメントに含まれます。

③ 第2期中期目標期間における業務の財源に充てようとする積立金に係る承認申請状況及び目的積立金の使用内訳等

第2期中期計画の積立金の使途において定めた「医学部附属病院新病棟整備事業に係る施設設備整備費の財源の一部」及び「その他教育、研究、診療に係る業務及びその附帯業務」の財源に充てようとする積立金について、承認申請しています。

平成21年度においては、教育研究環境整備積立金の目的に充てるため、1,383百万円を使用しました。

(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等

- ・耐震対策事業（工学部知能情報工学研究棟、工学部建設工学実験研究室棟、教養教育管理研究室棟、教養教育講義室棟、教養教育実験室棟）（取得原価989百万円）
- ・学生寮改修工事（取得原価1,093百万円）

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

- ・耐震対策事業（工学部応用化学科研究棟）（当事業年度増加額112百万円（建設仮勘定）、総投資見込額285百万円）

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当事項はありません。

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当事項はありません。

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものです。

（単位：百万円）

区分	17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		差額理由
	予算	決算									
収入	25,198	26,116	25,249	25,713	26,883	29,088	26,438	29,259	28,325	34,065	
運営費交付金収入	9,635	9,635	9,629	9,628	9,461	9,461	9,232	8,936	10,225	9,654	注3
補助金等収入	311	768	533	543	1,126	1,135	1,005	1,205	1,294	3,257	注4
学生納付金収入	3,450	3,420	3,447	3,400	3,418	3,400	3,410	3,388	3,366	3,367	
附属病院収入	10,746	11,085	10,746	10,975	10,746	11,878	10,746	13,005	10,751	13,989	注5
その他収入	1,056	1,204	894	1,163	2,131	3,213	2,044	2,724	2,688	3,795	注6
支出	25,198	25,153	25,249	24,384	26,883	27,955	26,438	28,108	28,325	33,177	
教育研究経費	7,854	7,390	7,499	7,093	7,981	7,691	7,852	7,453	9,270	8,548	
診療経費	11,383	11,376	11,932	11,779	11,590	12,863	11,850	13,595	12,089	15,664	注7
一般管理費	3,604	3,575	3,588	3,218	3,552	3,200	3,374	3,151	3,524	3,220	
その他支出	2,357	2,810	2,230	2,291	3,760	4,201	3,362	3,908	3,441	5,744	注8
収入-支出	-	963	-	1,328	-	1,133	-	1,151	-	887	

注1 端数処理の関係で集計額は必ずしも一致していません。

注2 予算額は百万円未満の端数を四捨五入、決算額は百万円未満の端数を切捨し表示しております。

注3 退職手当に係る前期までの未収益化分を予算計上したが、実際の収益化額が少なかったため、差額が生じています。

注4 補助金の受入れ増のため、差額が生じています。

注5 手術件数、外来患者数の増加及び外来化学療法のための増加のため、差額が生じております。

注6 外部資金の獲得に努めたこと、教育・研究・診療に係る環境整備等を行ったため、差額が生じております。

注7 注5に示した理由に伴う人件費・医薬品・医療材料費等の増のため、差額が生じております。

注8 注4に示した理由に伴う設備購入等の増のため、差額が生じております。

IV 事業の実施状況

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は29,262,025千円で、その内訳は、附属病院収益14,176,190千円（48.5%（対 経常収益比、以下同じ。）、運営費交付金収益9,201,212千円（31.4%）、学生等納付金収益3,415,839千円（11.7%）、その他の収益2,468,784千円（8.4%）となっています。

また、学生寮改修工事の財源として、民間金融機関より長期借入れを行いました（平成21年度新規借入れ額385,000千円、期末残高636,016千円（既往借入れ分を含む））。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 学部等セグメント

学部等セグメントは医学部附属病院及び教育福祉科学部附属学校を除く学部、大学院、学術情報拠点、保健管理センター、学内共同教育研究施設及び法人本部で構成されており、教育方法等の改善、学生支援の充実、研究活動の推進、社会連携、地域貢献、国際交流等の推進を目的としています。

平成21年度においては、年度計画において定めた計画を推進し実行するため、「教養教育・工学部校舎の耐震改修工事」、「学生寮の改修工事」、「全学研究推進機構」の設置等の事業を実施しました。

このうち、教養教育・工学部校舎の耐震改修工事については、安心安全な教育施設を確保するため、教養教育棟、工学部知能情報工学研究棟及び工学部建設工学実験研究室棟の耐震改修工事を行いました。

また、学生寮の改修工事については、施設の老朽化、耐震性、居住形態等の改善に資するため、民間資金を活用した長期借入金制度により改修整備し、平成21年3月竣工の第一期工事に続き、平成21年9月に第二期工事が竣工しています。

全学研究推進機構については、平成21年10月に総合科学研究支援センターと先端医工学研究センターを統合再編し、設置しました。大分大学が有している基盤研究の成果や研究シーズ等の「知的資源」を基に、大分大学の研究目標及び国の政策等並びに社会のニーズを踏まえた研究を集中的かつ戦略的に推進し、知的活力あふれる大学をめざすとともに、「研究推進ビジョン」の実現を目的としています。平成21年度の主な取組として、24件の研究プロジェクトを公募・選定し、学部・学科の枠を超えた研究を推進しました。

学部等セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益6,419,445千円(55.1%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、学生等納付金収益3,288,298千円(28.2%)、寄附金収益481,180千円(4.1%)、その他の収益1,472,773千円(12.6%)となっている。また、事業に要した経費は、教育経費1,349,280千円、研究経費1,044,392千円、教育研究支援経費483,980千円、人件費7,871,204千円、一般管理費605,746千円、その他495,138千円となっています。

イ. 附属病院セグメント

附属病院セグメントは、医療サービスの向上や経営の効率化、倫理感豊かな医療人育成、研究成果の診療への反映や先端的医療の導入、適切な医療従事者等の配置、医療の質及び医療安全管理等を目的としています。

平成21年度においては、平成21年4月より診療費自動支払機を3台設置して、支払待ち時間の短縮及び利便性の向上を図りました。また、平成22年1月に病院情報管理システムを更新し、医学部附属病院の運営における各種業務の効率化・迅速化を図っています。

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益14,176,190千円(84.5%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、運営費交付金収益2,158,961千円(12.9%)、その他の収益437,933千円(2.6%)となっています。また、事業に要した経費は、診療経費8,575,047千円、人件費6,820,890千円、その他542,538千円となっています。

ウ. 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、教育福祉科学部の附属校園として幼稚園・小学校・中学校・特別支援学校が設けられており、幼児教育、初等教育、中等教育、特別支援教育を行うと共に学生の教育実習の場であり、大学の教育実践研究の場でもあります。平成21年度においては、特別支援学校中学校校舎の改修工事を行いました。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益622,805千円(77.5%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、学生等納付金収益127,541千円(15.9%)、その他の収益53,494千円(6.6%)となっています。また、事業に要した経費は、教育経費142,178千円、人件費651,545千円、その他24,329千円となっています。

(3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の削減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、外部資金の獲得に努めました。

経費の節減については、ボイラー装置の燃料を一部ガス方式に転換し、重油とガスを併用することで、燃料費が39百万円節減されました。また、光熱水費の使用実績・可燃ゴミの排出状況を学内ホームページで公表することにより節減意識の高揚に努めました。

その他、九州大学との間で重油、血液の共同調達を開始した結果、政府調達、価格改定協議などの業務量が軽減され、入札・落札広告料も節減されました。さらに、単価契約品目の拡大や法人回数券(航空券)の利用促進により、経費を削減するとともに業務効率の向上を図りました。

また、外部資金の獲得については、外部の競争的資金等の獲得に積極的に挑戦することを目的に取り組みました。その結果、受託研究等収益は前年度比で168百万円(43.6%)増加しました。今後も外部資金獲得に向け更に挑戦していくこ

ととしています。

また、附属病院については、診療費自動支払機を導入し支払の待ち時間短縮及び利便性の向上を図るなどのサービスの向上や、手術件数の増加、外来患者数の増加及び外来化学療法件数の増加等により増収を図るとともに、医薬品、診療材料等の価格交渉の実施等による経費節減に努めたことにより、安定した運営を行うことができました。

今後は、附属病院再整備計画の実施により、特定機能病院としての高度医療の実践や医育機関として卒後臨床教育の充実、多様化する患者ニーズに応えるための機能・サービスの向上を図ることとしており、そのために必要な附属病院収入の確保に努めていくこととしています。

V その他事業に関する事項

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照 (<http://www.oita-u.ac.jp/>)

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照 (<http://www.oita-u.ac.jp/>)

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照 (<http://www.oita-u.ac.jp/>)

2. 短期借入れの概要

該当事項はありません。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本 剰余金	小計	
平成17年度	0	—	0	—	—	0	—
平成18年度	3	—	3	—	—	3	—
平成19年度	940	—	940	—	—	940	—
平成20年度	336	—	336	—	—	336	—
平成21年度	—	9,321	8,879	442	—	9,321	—

注1 百万円未満の端数を切捨し表示しております。

注2 当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準第77第3項による振替額を含んでおります。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成17年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交 付金収益	—	該当なし
	資産見返運営 費交付金	—	
	資 本 剰 余 金	—	
	計	—	
期間進行 基準による振 替 額	運営費交 付金収益	—	該当なし
	資産見返運営 費交付金	—	
	資 本 剰 余 金	—	
	計	—	
費用進行 基準による振 替 額	運営費交 付金収益	—	該当なし
	資産見返運営 費交付金	—	
	資 本 剰 余 金	—	
	計	—	
国立大学法人 会計基準第77 第3項による 振替額		0	国費留学生経費:0 ・在籍者が予定数に達しなかったため、その未達分を国立大学法人会 計基準第77第3項により運営費交付金収益に振替。
合 計		0	

注 百万円未満の端数を切捨し表示しているため、集計額は必ずしも一致しておりません。

②平成18年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営 費交付金	—
	資 本 剰 余 金	—
	計	—
期間進行 基準による振 替 額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営 費交付金	—
	資 本 剰 余 金	—
	計	—
費用進行 基準による振 替 額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営 費交付金	—
	資 本 剰 余 金	—
	計	0
国立大学法人 会計基準第77 第3項による 振替額	2	教育経費相当額:2 ・大学院博士課程において、学生収容定員に対し在籍者が一定率(85%) を下回ったため、教育経費相当額を国立大学法人会計基準第77第 3項により運営費交付金収益に振替。
合 計	3	

注 百万円未満の端数を切捨し表示しているため、集計額は必ずしも一致しておりません。

③平成19年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営 費交付金	—
	資 本 剰 余 金	—
	計	—
期間進行 基準による振 替 額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営 費交付金	—
	資 本 剰 余 金	—
	計	—
費用進行 基準による振 替 額	運営費交付金収益	930
	資産見返運営 費交付金	—
	資 本 剰 余 金	—
	計	930
国立大学法人 会計基準第77 第3項による 振替額	10	再チャレンジ支援経費:10 ・再チャレンジ支援経費のうち「就学機会確保のための経費」について、授業料減免の対象となる学生が積算員数に達しなかったため、その未達分を国立大学法人会計基準第77第3項により運営費交付金収益に振替。
合 計	940	

注 百万円未満の端数を切捨し表示しているため、集計額は必ずしも一致しておりません。

④平成20年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営 費交付金	—
	資 本 剰 余 金	—
	計	—
期間進行 基準による振 替 額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営 費交付金	—
	資 本 剰 余 金	—
	計	—
費用進行 基準による振 替 額	運営費交付金収益	155
	資産見返運営 費交付金	—
	資 本 剰 余 金	—
	計	155
国立大学法人 会計基準第77 第3項による 振替額		181
合 計	336	

注 百万円未満の端数を切捨し表示しているため、集計額は必ずしも一致しておりません。

⑤平成21年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業 務 達 成 基 準 に よ る 振 替 額	運 営 費 交 付 金 収 益	166	①業務達成基準を採用した事業等：脳血管障害の治療法の開発と先進的医療システムの構築、福祉のまちおこし地域別モデル作成事業、東アジアにおけるヘリコバクター・ピロリ感染と胃癌研究の拠点形成、その他 ②当該業務に関する損益等 脳血管障害の治療法の開発と先進的医療システムの構築 ｱ)損益計算書に計上した費用の額：28 (研究経費：19、診療経費：0、人件費：6、その他：1) ｲ)自己収入に係る収益計上額：－ ｳ)固定資産の取得額：建物37、構築物3、工具器具備品30 ｴ)その他：3 福祉のまちおこし地域別モデル作成事業 ｱ)損益計算書に計上した費用の額：48 (教育経費：0、研究経費：19、教育研究支援経費：0、人件費：29) ｲ)自己収入に係る収益計上額：－ ｳ)固定資産の取得額：工具器具備品0、図書0 東アジアにおけるヘリコバクター・ピロリ感染と胃癌研究の拠点形成 ｱ)損益計算書に計上した費用の額：28 (教育経費：0、研究経費：28、その他：0) ｲ)自己収入に係る収益計上額：－ ｳ)固定資産の取得額：工具器具備品3 ｴ)その他：1 その他 ｱ)損益計算書に計上した費用の額：55 (教育経費：35、研究経費：9、教育研究支援経費：0、一般管理費：2、人件費：7) ｲ)自己収入に係る収益計上額：－ ｳ)固定資産の取得額：工具器具備品12、図書0 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 脳血管障害の治療法の開発と先進的医療システムの構築と胃癌研究の拠点形成については、計画に対して十分な成果を上げたと認められることから、資産見返運営費交付金71百万円を除いた31百万円を収益化。 福祉のまちおこし地域別モデル作成事業については、計画に対して十分な成果を上げたと認められることから、資産見返運営費交付金0百万円を除いた48百万円を収益化。 東アジアにおけるヘリコバクター・ピロリ感染と胃癌研究の拠点形成については、計画に対して十分な成果を上げたと認められることから、資産見返運営費交付金3百万円を除いた30百万円を収益化。 その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、資産見返運営費交付金12百万円を除いた55百万円を収益化。
	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	88	
	資 本 剰 余 金	－	
	計	255	
期 間 進 行 基 準 に よ る 振 替 額	運 営 費 交 付 金 収 益	7,898	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ｱ)損益計算書に計上した費用の額：7,826 (教育経費：59、研究経費：380、診療経費：228、教育研究支
	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	114	

	資 本 余 金	—	援経費：13、一般管理費：149、人件費：6,995) イ)自己収入に係る収益計上額：— ロ)固定資産の取得額：建物50、構築物14、工具器具備品29、図書9、ソフトウェア10
	計	8,012	③運営費交付金収益化額の積算根拠 学生収容定員が一定率(90%)を満たしていたため、期間進行業務に係る資産見返運営費交付金114百万円を除いた7,898百万円を収益化。
費用進行 基準による振 替額	運 営 費 交 付 金 収 益	50	①費用進行基準を採用した事業等：病院ネットワークシステム、その他 ②当該業務に関する損益等 病院ネットワークシステム
	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	239	ア)損益計算書に計上した費用の額：36 (研究経費：0、診療経費36)
	資 本 余 金	—	イ)自己収入に係る収益計上額：— ロ)固定資産の取得額：建物7、工具器具備品205 その他
	計	289	ア)損益計算書に計上した費用の額：13 (教育経費：4、研究経費：5、一般管理費：4) イ)自己収入に係る収益計上額：— ロ)固定資産の取得額：建物23、工具器具備品2 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 資産見返運営費交付金239百万円を除き、業務進行に伴い支出した運営費交付金債務50百万円を収益化。
国立大学法人 会計基準第77 第3項による 振替額		764	退職手当：753 ・退職手当の執行残であるため、国立大学法人会計基準第77第3項により運営費交付金収益に振替。 社会人教育支援経費：9 ・社会人教育支援経費のうち「就学機会確保のための経費」について、授業料減免の対象となる学生が積算員数に達しなかったため、その未達分を国立大学法人会計基準第77第3項により運営費交付金収益に振替。 留学生受入促進等経費：0 ・在籍者が予定数に達しなかったため、その未達分を国立大学法人会計基準第77第3項により運営費交付金収益に振替。
合 計		9,321	

注 百万円未満の端数を切捨し表示しているため、集計額は必ずしも一致していません。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

該当事項はありません。

■財務諸表の科目**1. 貸借対照表**

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI 債務、長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学金収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。